



令和5年9月14日

川西町議会議長 井上 晃 一 殿

川西町議会産業厚生常任委員会
委員長 遠藤 明子

閉会中の所管事務調査先進地視察調査報告について

令和5年第2回川西町議会定例会において許可された所管事務調査（先進地視察調査）について、別紙のとおり報告します。



産業厚生常任委員会先進地視察報告書

1. 視察期日：令和5年7月24日（月）～25日（火）
2. 視察地：岩手県遠野市役所、道の駅「遠野風の丘」
岩手県上閉伊郡大槌町役場、大槌サーモン養魚場
3. 視察目的：地場産業振興に関する先進地視察
4. 参加者：委員長 遠藤 明子、副委員長 神村 建二
委員 橋本 欣一、委員 寒河江 司、委員 鈴木 孝之、委員 茂木 晶
研修参加 産業振興課長 内谷 新悟
随行者 議会事務局 緒形 信彦
5. 視察地1：遠野市（人口25,366人：2022年5月31日現在）、道の駅「遠野風の丘」
①視察地での対応者 産業建設常任委員長 佐々木敦緒
議会事務局 事務局長 奥寺国博
遠野市産業部 部長 阿部順郎 産業企画課長 佐々木真奈美
観光交流課長 新田慎一
道の駅遠野風の丘駅長 新田和幸
日時：令和5年7月24日（月）13:30～15:30

6. 視察内容

(1) 地域資源を活用した地域活性化事業

①遠野ふるさと商社について

・設立の背景 / 経営状況 / 商社化による効果 / 今後の課題

昭和59年に設立され遠野の産業を支えてきた一般社団法人遠野ふるさと公社は、近年厳しい経営状態が続き、市は平成28年から抜本的な経営改革を検討してきた。令和2年4月市は地域経済活性化支援機構(REVIC)が設立した株式会社観光産業化投資基盤、岩手銀行、東北銀行、北日本銀行、花巻農業協同組合と連携協定を結び、公社の経営改革を推進し、公社と商社への分社化が議会で承認された。

従来ふるさと公社が管理していた道の駅「遠野風の丘」「伝承園」「遠野ふるさと村」「たかむろの水公園」は、株式会社遠野ふるさと商社が道の駅「遠野風の丘」「伝承園」を、ふるさと公社が「遠野ふるさと村」「たかむろの水公園」をそれぞれ管理・運営することとなった。

ふるさと商社は、連携協定を結んだ各団体から支援を受けながら利益を拡大。一方、

ふるさと公社は適正な規模での運営等によって収支の改善を図っていくこととした。

また、ふるさと商社は地域経済をけん引する地域商社機能を強化しながら地域の観光産業組織としての取り組みを加速し、観光振興と物産振興の両面から賑わいを創出し、地域経済全体の活性化に向けて歩みを進めている。

②道の駅遠野風の丘について

・整備の経過 / 運営状況 / 今後の課題

令和2年7月株式会社遠野ふるさと商社が設立され、道の駅「遠野風の丘」を管理・運営することになった。国の定める「道の駅」のコンセプトである・休憩機能・情報発信機能・地域連携機能及び・防災機能をカバーできるようリニューアルし、ソフト面、ハード面での改善を進めてきた。

ハード面での平成29年度からの事業費は、駐車場拡張整備費：1億2千8百万円、入退出路新設・駐車場再整備費：2億2千3百万円、建物改修工事：5億9千5百万円、設計・外構工事：3千6百万円合計9億8千万円（内 地方創生拠点整備交付金：2億6千万円、社会資本整備総合交付金：6千6百万円）を投入し改善を図ってきた。

遠野随一の集客施設である「遠野風の丘」は今後、文化、食を中心に魅力を向上させ、地域観光や物産振興につなげていくことが使命とされている。

7. 総括（遠野市）

柳田国男の遠野物語で有名な遠野市は、民話や郷土芸能でも知られる岩手県東南部の盆地にあり雪こそ少ないものの（降っても30センチくらいとのこと）、冬は氷点下20度近い気温になるとのことであった。町なかには河童にまつわるカップパ淵、河童の銅像やザシキワラシ関連の家等、まさしく民話の里になっている。

近年は遠野市周辺も高速道路が整備され人やクルマの流れも変化してきており、地域経済活性化機構（REVIC）による民間の力をうまく取り入れながら、観光振興と物産振興の両面から挑戦を続けていることを強く感じた。

8. 視察地 2 : 岩手県大槌町役場 (人口 10,905 人 : 2023 年 2 月現在)、大槌サーモン養魚場

①視察地での対応者 参事兼産業振興課長 岡本克美

議会事務局義事班主査 阿部 司

産業振興課 黒沢 勉

日時 : 令和 5 年 7 月 25 日 (火) 10:30~12:00

9. 視察内容

(1)大槌町の商業の再生と振興策について

・事業の概要 / 運営状況 / 今後の課題

東日本大震災による国、県、町連携による支援メニューを計画し再生を実施した。住民の住宅再建を最優先に実施した結果、区画整理等による土地の造成に時間を要したため、被災前海岸部にあった水産加工会社が近隣の市町村に移転した。一方、新規起業が 5 社転入した。

町の産業振興の新たな取り組みとして、①ジビエ (大槌鹿) の捕獲・販売に取り組み、令和 2 年度より地方創生推進交付金を活用し、ジビエ肉を活用した交流人口の拡大と大槌町の PR 発信を実施。②岩手大槌サーモンの生産開始。平成 30 年度地方創生拠点整備交付金を活用し、中間育成施設を改修。令和元年地元建設事業者が中間育成 (淡水) を開始。令和 2 年海面試験養殖。試験養殖初水揚げ。令和 4 年(株)ニッスイ試験養殖、事業化へ移行。令和 5 年水揚げ実績 670 トン、目標を 2,000 トンに生産拡大中。

③藻場再生活動による副産物。海中の海藻が減少し、ウニが異常繁殖した。異常繁殖したウニは中味がないため、海藻等を与えて畜養を開始、今冬の試験出荷を目標としている。

④地域おこし協力隊の導入。令和 3 年度隊員数 7 人、令和 4 年度 17 人、令和 5 年度 6 月現在 20 人と増加し、町の課題に取り組んでいる。

産業振興の新たな取り組みが地場産業をこれからどう支えていくか、一つの課題とされている。

(2)ふるさと納税特産品贈呈事業について

・事業の概要 / これからの戦略 / 今後の課題

平成 26 年 12 月からふるさと納税返礼品事業を開始した。平成 30 年度の寄付額は 1 億 4 千 3 百万円であったが、令和 4 年度の実績は 4 億 5,000 万円に飛躍している。ふるさと納税

で町の自主財源を確保するだけでなく、地域資源を最大限に活用した地域経済の活性化を図っている。

返礼品の主なものは、①三陸産の生うに、無添加のものを瓶入りで発送している。②カニ及びイクラ。③FM 認証を受けた大槌町の木材を使用しているテッシュペーパー。④松茸等。

令和4年度の取り組みとして、ポータルサイトを増やした（ふるさとチョイス+楽天）。産業振興課内に新たな班を創設し、ふるさと納税・地域おこし協力隊・移住定住に取り組んでいる。

10. 総括（大槌町）

大槌町の復興において大きな役割を果たしてきた商店街「復幸きらり商店街」跡地の検討が大きな展望の元進められている。令和4年を起点に、第1ステップとして大槌町の魅力創造の磨きこみを行い、第2ステップとして商店街跡地の整備を短期的・長期的視点からつくりこんでいくことが計画されている。

特産品岩手大槌サーモンや、ひよっこりひょうたん島の蓬莱島、風光明媚な吉里吉里海岸等海と山の自然に恵まれた立地条件は大槌町の大きな財産であり、これらを生かした産業振興の発展が期待される。

以上